

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	8,552,497	33,363,296
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	15	57
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	8,552,511	33,363,351
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		33,363,351
控 除 税 額		194,034
差 引 税 額		33,169,315
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 36
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等： 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 製造たばこ製造場
	-
	6
	原料事務所
	1
法 定 製 造 場	14
合 計	21

調査時点：平成18年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出（引取）数量	1,450,592	
欠減控除数量	19,583	
場内消費数量	-	
用途外使用等数量	5	
計	1,431,014	76,988,278
控除税額		-
差引計		76,988,278
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計税額		76,988,278
課税人員		人 12
還付金額		千円 -
納期限延長税額		11,737,156

調査対象等： 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	37
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	15
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		4
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		6
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	21
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	13
	塗 料 用 揮	2
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	1
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		53
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		8
合 計		162

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成13年度	1,241,045	16,755	0	0	1,224,291	65,866,841	4	65,866,836
平成14年度	1,329,180	17,944	0	0	1,311,236	70,544,494	0	70,544,494
平成15年度	1,352,036	18,252	0	9	1,333,793	71,758,061	929	71,757,131
平成16年度	1,469,700	19,841	0	0	1,449,859	78,002,441	50,267	77,952,174
平成17年度	1,450,592	19,583	0	5	1,431,014	76,988,278	-	76,988,278

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		251,596	6,274,795
控 除 税 額			491,766
差 引 計			5,783,029
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			5,783,029

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		37
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	16
	そ の 他 の も の	209
合 計		262

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成13年度	368,947	9,082,138
平成14年度	380,892	9,389,978
平成15年度	391,959	9,682,779
平成16年度	296,506	7,367,243
平成17年度	251,596	6,274,795

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出 (引 取) 重 量		t 70,138	千円 1,227,396
控 除 税 額			1
差 引 計			1,227,280
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		22
合 計		70,138	1,227,301
課 税 人 員			人 2,526
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			4800

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営 業 用 ス タ ン ド	場 172
	自 家 用 ス タ ン ド	32
	着 脱 式 容 器 充 て ん 場	14
そ の 他		10
合 計		228
免 税 場 数	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
	t	千円
平 成 13 年 度	70,182	1,216,266
平 成 14 年 度	70,428	1,232,499
平 成 15 年 度	71,032	1,243,331
平 成 16 年 度	71,193	1,245,909
平 成 17 年 度	70,138	1,227,396

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 265	252
石	炭	-	-
計			252
控 除 税 額			-
差 引 計			250
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			250
課 税 人 員			人 24
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場	-	5	-
合 計	-	6	-

調査時点：平成18年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		718	26
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		535,943	1,046
書 式 表 示 (第11条関係)		1,409,644	2,395
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,678,745	20
計		3,625,050	3,487
充 当 税 額		4,943	
差 引 計		3,620,109	
加 算 税	過 少 申 告	219	
	無 申 告	43	
	重	-	
過 怠 税		406,636	件 949
還 付 金 額		34,348	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 339
	設 置 台 数		台 482

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成 13 年 度	936	638,650	1,261,838	2,195,409	4,096,833	3,508
平成 14 年 度	714	618,626	1,204,942	2,180,859	4,005,142	3,471
平成 15 年 度	299	612,182	1,334,346	1,969,508	3,916,336	3,461
平成 16 年 度	810	548,149	1,263,429	1,954,015	3,766,403	3,406
平成 17 年 度	718	535,943	1,409,644	1,678,745	3,625,050	3,487

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 13 年 度		-	-
平成 14 年 度		-	-
平成 15 年 度		-	-
平成 16 年 度		-	-
平成 17 年 度		-	-
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	-	-
	定額料金制の供給販売電気	-	-
	計量自家使用販売電気	-	-
	推計自家使用販売電気	-	-
計		-	-
加算税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員		-	人

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 -

調査時点：平成18年3月31日